丹波市総合計画　令和6年度　施策評価シート

まちづくりの目標	6	丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標	2	【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	安定した農林業経営の推進 特産物の振興 担い手の育成・確保 鳥獣被害対策 遊休農地の解消 林業普及推進員と地域ニーズを踏まえた森林整備の推進 市産材の利用推進

施策担当課	農林振興課
関係課	農林振興課 農地整備課 農業委員会事務局

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・集落営農組織や認定農業者などの経営体に後継者が存在し、農(みのり)の学校卒業生、企業の農業参入や農福連携の取組など、新たな就農者が地域農業の担い手として定着しています。 ・市民、事業者が小豆、黒大豆、栗など知名度の高い農産物のブランド力を活かして、生産量が拡大し、加工、流通、販売、消費へと、地域内に循環する仕組みが構築されています。 ・環境創造型農業への取組が広がっており、生産された有機農作物がこれまで以上に市場に流通しています。 ・農地管理、農作業管理のICT化が進み、経費の節減、省力化に取り組んでいます。 ・成熟したスギやヒノキが積極的に伐採・搬出されることで、様々な用途に応じた市産材の利活用が推進され、素材生産・製材・建築関連業の成長産業化をめざした取組が始まっています。 ・断熱材や調湿・空気清浄機能等、木のもつ特性が広く市民に理解され、多くの市産材が住宅建築に用いられています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	有機農業実施面積（環境創造型農業直接支払交付金）	ha	目標	82	82	82	82	82	82	
			実績	50	64	70	85	102	112	
	森林整備（造林事業）による搬出材積	㎥	目標	－	21,000	21,000	21,000	21,000	25,000	造林事業関連
			実績	21,524	21,301	21,642	28,009	17,733	18,665	
	人・農地プラン策定総数（実質化）	数	目標	－	50	60	70	80	90	令和6年度実績は
			実績	38	53	69	78	78	93	地域計画策定数
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	236,893	252,304	273,395	281,495	289,838	303,598	
	事業費	千円	実績	1,244,282	1,388,446	971,242	1,809,821	1,096,033	1,000,878	
	計	千円	実績	1,481,175	1,640,750	1,244,637	2,091,316	1,385,871	1,304,476	
	うち一般財源	千円	実績	715,979	726,154	638,394	655,811	676,690	737,429	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	【国】●農業人口の減少や少子高齢化などの社会問題、気候変動や生物多様性への影響の懸念、また、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりを背景に、令和６年６月に「食料・農業・農村基本法」が改正された。改正法では、農業の発展を農業従事者の視点だけでなく、国民一人一人の食料供給の確保や環境への配慮、地域の持続可能性などを視野に入れながら、農業生産の目指すべき方向性として、生産性の向上、付加価値の向上、環境負荷低減の3点を新たに規定している。●令和５年産の米が猛暑による被害によって生産量が激減したことなどが起因し、全国的な米不足や米価の急騰が社会問題となっている。●森林においては、国土の保全、水源の涵養等、多面的機能の発揮を通じて、国民が安全で安心して暮らせる社会を支えるとともに、地域の経済活動とも深く結びつく、国民生活及び国民経済の安定に不可欠な「緑の社会資本」として位置づけ、林業経営の育成・林業従事者の確保・育成、林業の生産性の向上、森林の管理・利用の効率化等を目指している。 【県】●令和３年に策定した「ひょうご農林水産ビジョン2030」に掲げた①基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開、②県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出、③『農』の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実の３つの基本方向から施策を展開することとしており、農林水産業におけるスマート技術の開発・普及や、県産農産物のブランド化などによる経営体の収益力強化、将来の担い手となる新規就農者のさらなる育成等の対策強化を目指している。●森林においては、①にある推進方針「木材利用の拡大と資源循環型林業の推進」に基づき、川上での取組である「林業の収益性向上」や「新たな需要開拓による県産木材の利用促進」といった川中・川下での取組を意識した施策の展開に努めている。
市民ニーズの動向	【農業】●高齢化による離農などから、地域における担い手不足によって遊休農地が拡大し、農業生産活動の停滞が懸念されており、農地や経営の規模拡大やスマート農業の活用などによる安定的な農業経営に取り組める農業者の確保が望まれている。 【林業】●森林に対する市民ニーズは、水源涵養、国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場としての利用等の多面的な機能の発揮へと多様化する中、昨今の木材価格をはじめとする建築経費の高騰化等の影響から、木造・木質化住宅建築のニーズといった木材生産機能への関心は減少傾向にある。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	●丹波市立農の学校卒業生による就農や大規模農家の経営規模拡大等により、令和５年３月のオーガニックビレッジ宣言以降、有機農業ほ場面積及び取組生産者は増加傾向にある。●国における造林事業採択規模の縮減により、市内林業事業体が取り組む造材量は減少傾向にある。●法改正に伴い、「地域計画」の策定を人・農地プランの作成地域から先行して取り組み93計画を策定しているものの全体としては４割程度に止まっている。地域個々の課題整理等を鑑みると、その策定には複数ヶ月の期間を要するといった実態等もその要因の１つではないかと考える。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	【農業】●農業生産力の向上や持続性を目指すため、スマート農業の推進や環境創造型農業のさらなる広がりなど、国や県の最新の動向や指針等に沿った施策展開に努めていくため、関係機関とともにそれぞれの役割を共有しながら取り組んでいく。 【林業】●これまでの施策の実績と評価を踏まえながら、森林整備の基本方針や森林資源の活用や森林活動に関わる人づくりへの方向性も含め策定した森林づくりビジョンに基づき、新たな施策提案に取り組む。（森林整備加速化促進事業）●二酸化炭素の吸収源と位置づけた未整備林への更なる森林整備の促進や、地球温暖化防止や国土保全、災害予防といった森林が持つ公益的機能の向上等を踏まえ、これまで試行・実証してきた「Ｊクレジット制度」の普及により森林所有者の関心につなげていく。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	－

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	【農業】●新規就農希望者等、閲覧いただく方が活用しやすい農業ポータルサイトの運用を意識することとし、寄せられた相談には常にワンストップで受け付けられ、適切な誘導が行える体制づくりに努める。●時流に沿った農の学校運営を意識しながら、引き続き担い手確保・育成の主軸として捉え、農業経営や技術の習得を図り、市内就農を推進していく。●環境にやさしい農業生産の推進のため、担い手の育成・確保及び受入れ体制を充実させ、栽培技術や経営力向上に向けた研修機会を作るとともに、持続可能な安定供給体制の構築に努める。 【林業】●活動組織の体制強化、負担軽減のため、組織の広域化や交付金事務処理のDX化を推進するとともに、相談・支援体制の充実を図る。●森林が持つ環境保全機能の向上のため、森林所有者や自治会の森林管理ニーズを林業普及推進員からの情報や森林経営管理制度の活用などにより把握を行い、規模や地形に応じた森林整備手法を提案し、森林管理を促進する。

●構成する事業一覧　（令和　6　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
担い手農業者への支援事業		49,265	103,849	153,114	64,626	A	A	A	A
	担い手農業者育成事業								
	新規就農促進事業								
	環境保全型農業直接支払事業								
	人・農地問題加速化支援事業								
特産物振興事業		75,352	140,360	215,712	147,444	A	B	A	該当なし
	農業振興費								
	生産調整推進事業								
	薬草振興事業費								
	畜産振興事業								
	有機センター管理事業								
	農業総務費								
有害鳥獣対策事業		29,793	99,754	129,547	88,911	A	A	B	A
	野猪等防除事業								
農業関係の施設管理に関する事業		3,929	13,381	17,310	3,605	A	A	A	該当なし
	道の駅施設管理事業								
	予備費								
	市場総務費								
	市場費								
	道の駅あおがき再整備事業								
遊休農地対策事業		13,972	9,959	23,931	15,817	A	A	A	該当なし
	中山間地域等直接支払（推進）事業								
	遊休農地活用推進事業								
	農地中間管理業務推進事業								
森林環境譲与税活用事業		8,669	132,590	141,259	141,223	A	A	B	A
	森林環境譲与税活用事業								
治山事業		1,874	1,797	3,671	3,671	A	A	A	A
	治山事業								
森林病害虫防除事業		2,032	1,083	3,115	2,574	B	A	C	C
	松くい虫伐倒駆除事業								
	県単独松くい虫被害等景観対策事業								
森林整備振興事業		19,447	58,555	78,002	38,594	A	B	A	A
	林業総務費								
	森林整備地域活動支援交付金事業								
	林業補助金交付事業								
多面的機能発揮促進事業		19,352	301,276	320,628	92,662	A	A	A	A
	多面的機能発揮促進事業								
土地改良事業		42,643	113,063	155,706	88,579	A	A	A	A
	農地総務費								
	基盤整備事業								
	市単独土地改良事業								
	ため池整備事業								
	土地改良施設維持管理適正化事業								
	農林関係施設維持管理事業								
	地域農業水利施設ストックマネジメント事業								
農業委員会事業		37,270	25,211	62,481	49,723	A	B	A	A
	農業委員会事業								
合計		303,598	1,000,878	1,304,476	737,429				

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	担い手農業者への支援事業				
事業担当課	産業経済部　農林振興課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	三原　英憲	担当 田口　慎吾、辻川　皓大、足立　華苗

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち
	施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
創生総合戦略	基本目標	【２】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
	施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる
まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	農業を営む市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	農業の担い手が確保・育成され、地域農業の振興が図られる。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・集落営農組織及び担い手農業者の経営基盤の強化を図るための法人化促進、農業機械等導入の支援 ・新規就農者の定着（育成）を図るため、家賃、研修、機械等導入、ほ場改善の支援 ・環境保全型農業に取り組む農業者への支援 ・農の学校運営（指定管理：委託先　㈱マイファーム） ・地域計画の策定推進 ・農業に関するポータルサイトの運営（新規就農希望者向けの情報や丹波市農業の情報を発信）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	89,936	130,107	106,882	120,845	184,527	153,114	
	直接事業費A	65,438	101,115	75,292	79,694	141,643	103,849	
	総人件費計（E＋H）B	24,498	28,992	31,590	41,151	42,884	49,265	
	職員従事者数（人・年）C	2.77	3.57	3.52	4.82	4.92	5.45	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	20,498	26,632	26,822	35,813	37,097	42,565	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.00	1.00	2.02	2.11	2.12	2.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	4,000	2,360	4,767	5,338	5,788	6,700	
歳入	特定財源	23,742	66,247	47,327	56,128	126,261	88,488	
	国・県支出金	23,742	66,147	40,384	46,715	113,554	64,120	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	100	6,943	9,413	12,707	24,368	
	一般財源	66,194	63,860	59,555	64,717	58,266	64,626	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	丹波地域就農支援センター相談者数（本市分）	人	目標	20	21	22	23	24	25	
			実績	20	21	26	25	29	26	
成果	青年等就農計画の認定者数（新規分）	人	目標	3	3	3	3	3	3	
			実績	3	7	3	9	8	3	
成果	農業者の法人化数（新規分）	件	目標	-	2	2	2	2	2	
			実績	-	2	4	1	1	1	
成果	人・農地プラン策定総数（実質化）	数	目標	-	50	60	70	80	-	令和６年度実績は地域計画策定数
			実績	38	53	69	78	78	93	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・丹波地域就農支援センターの相談は、市内で就農を検討するIターン者等からの相談のほか、「農の学校」受講生及び修了生の就農に向けた相談が増加している。また、相談内容についても、就農に向けた研修先の紹介や雇用就農先の検討、独立就農に向けた収支計画の作成支援等、多岐に渡っている。 ・就農相談から市内就農、さらには認定新規就農者（青年等就農計画の認定者数）へと繋げる担い手育成への支援により、毎年一定数の認定新規就農者の確保ができている。 ・農業者の法人化については、これまで法人化を検討されていた経営体の多くが既に法人化されたことで、専門家等の派遣や関係機関と連携した相談対応を行っているが、近年は１法人に留まっている。 ・法改正に伴い、地域計画の策定に向け人・農地プランの作成地域から先行して取り組み、93計画を策定した。

事務事業名	担い手農業者への支援事業		
事業担当課	産業経済部　農林振興課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業者の高齢化や後継者不足により、農家戸数が減少する中、地域農業の中核となる担い手の確保や育成は重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・担い手の育成については、国県事業をできる限り活用している。市費による支援分も含め、新規就農者の確保数など一定の成果に繋がっている。また、支援制度については一定期間で見直しを図るよう努めている。 ・環境保全型農業直接支払事業などは、国の要綱等に基づき単価等が設定されたものである。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・就農相談から市内就農、さらには認定新規就農者へと繋げる担い手育成への支援により、毎年一定数の認定新規就農者の確保ができている。 ・農の学校の運営も相まって、新規就農者は増加傾向にある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・国県の要綱等で特に定めがない支援については、受益者に応分の負担を求めている。 ・担い手の確保を進めることは、農業だけでなく農村の維持にも繋がるものである。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・丹波地域就農支援センターでは、関係機関が連携し、相談から就農に繋がるよう新規就農希望者が目指す就農形態に沿ったワンストップ相談の実施や農の学校の受講生情報を共有することで、一定の成果が出ている。
・青年等就農計画の認定を行い、認定新規就農者を確保することで、新たな地域農業の中核となる担い手の確保育成に繋がっている。
・持続的な農業経営に向け法人化を検討する農業者も一定数あり、法人化の促進は地域の中心的担い手の経営基盤の強化と経営継承に繋がることから地域農業の維持に期待できるため、今後も取組が必要である。
・地域計画の策定に向け、人・農地プラン作成地域から地域計画の策定を進めることで策定の加速化を図るとともに、地域によっては複数集落での策定を進めるなど地域の実情に応じた推進を図った。

【課題】
・認定新規就農者はIターン者が多く、また、少量多品目の営農形態が多いことから、引き続き農業技術の向上に向けた支援と地域定着に向けた支援が必要である。
・農業経営体が法人化に向けた取組を行うには、専門家による経営サポートを行う必要がある。
・地域計画の策定率が４割程度であることから、引き続き全地域策定に向け推進していく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・新規就農希望者からの相談、支援については、就農に関する農業のポータルサイトの活用と合わせ、ワンストップ相談を効果的に実施するため、関係機関による情報共有を図り新規就農希望者の段階的な支援の実施を行う。
・新規就農希望者が認定新規就農者に到達できるよう、引き続き関係機関と連携し青年等就農計画の作成支援を行うことで、認定新規就農者を確保する。
・法人化の相談に対し、相談内容に応じて専門家を派遣するなどの支援を行うとともに、農業者の経営基盤強化に向けた取組について関係機関と連携し支援を行う。
・農の学校のこれまでの取組みと今後の方向性について検証を行い、変化する農業環境や就農希望者のニーズに合わせた学校運営のあり方の検討を行う。
・農業委員会や関係機関と引き続き連携を図るとともに、地域の実情に応じて複数集落など広域での策定を進め、令和８年度までに全地域での地域計画を策定するとともに、策定済み地域においても随時見直しを行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	担い手農業者育成事業	87,039	55,038	63,131	99,754	81,482	
2	新規就農促進事業	2,384	3,375	1,993	1,429	3,456	
3	環境保全型農業直接支払事業	11,306	11,850	14,261	16,268	18,493	
4	人・農地問題加速化支援事業	386	412	309	228	354	
5	担い手農業者育成事業（繰越）		4,617		23,964	64	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		101,115	75,292	79,694	141,643	103,849	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	特産物振興事業				
事業担当課	産業経済部　農林振興課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	百木　稔	担当　上田　裕司

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち
	施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	農業を生業とする農業経営者、特産作物を栽培する農家、特産作物の生産組合、集落営農組織
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・特産物の需要が拡大し、農家所得の向上や経営の安定を図る。 ・「丹波市」のブランド力向上による、価値が継続的に上昇している。 ・既存の特産物の技術開発が進み、特産物へ波及している。 ・農観商工連携による情報発信等により来丹が促進している。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・特産振興作物の種子代助成　・有機JAS認定費用助成　・軟弱野菜ハウス設置助成　・国県補助の支援 ・特産物（小豆・栗等）への振興支援　・薬草振興　・有機センターの運営 ・「丹のやさい」「丹のあんバターサンド」を活用した丹（まごころ）の里活性化推進協議会による情報発信 ・オーガニックビレッジの実現に向けた有機農業産地づくり推進事業の実施 ・実施方法：補助金交付

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	238,333	559,577	231,916	1,002,916	275,423	215,712	
	直接事業費A	184,617	505,655	169,145	936,461	203,819	140,360	
	総人件費計（E＋H）B	53,716	53,922	62,771	66,455	71,604	75,352	
	職員従事者数（人・年）C	5.64	5.33	5.76	6.22	6.60	6.86	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	41,736	39,762	43,891	46,215	49,764	53,577	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	5.99	6.00	8.00	8.00	8.00	6.50	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	11,980	14,160	18,880	20,240	21,840	21,775	
歳入	特定財源	65,452	387,154	93,239	885,486	137,830	68,268	
	国・県支出金	32,427	183,038	67,707	857,546	106,104	20,079	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	3,800	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	33,025	204,116	25,532	27,940	27,926	48,189	
	一般財源	172,881	172,423	138,677	117,430	137,593	147,444	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	丹波大納言小豆のＪＡ取扱高	t	目標	200	200	200	200	200	200	
			実績	186	204	217	201	156	46	
成果	丹波栗のＪＡ取扱高	t	目標	41	45	50	50	50	50	
			実績	27	49	25	24	25	20	
成果	市島有機センターの堆肥の売払収入	円	目標	14,417,000	16,519,000	16,960,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	
			実績	11,709,356	16,903,340	12,874,520	12,719,590	17,103,190	17,654,020	
成果			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・丹波大納言小豆のJA取扱高について、前年度に比べ栽培者数及び作付け面積ともに減少し、加えて開花期の高温少雨の影響により大凶作となり、大幅な減収となった。丹波栗については、年間を通して高温少雨傾向であったが、生産量は、平年並みであったものの、生産者の出荷動向の変化からか、JAの取扱高は前年度と比べ減少した。 ・市島有機センターの堆肥の売払収入について、年間を通じて堆肥が安定生産できており、市島ユーキを求めるニーズも高まっていることから、堆肥散布は、昨年に引き続き過去最高の散布台数となった。

事務事業名	特産物振興事業		
事業担当課	産業経済部　農林振興課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市内農業者の所得の向上につなげるため、丹波市産農産物「丹のやさい」の発表を行い、各関係団体と連携し情報発信活動を実施した。 ・オーガニックビレッジの実現に向けて、市内の生産者、実需者、消費者が有機農業に触れてもらう機会、知ってもらう機会を創出するために、オーガニックフェアを開催した。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・県、JAと情報共有を行い、効果的な国県補助事業を活用することにより、農業者への経営支援を行うことで市の負担も軽減できている。 ・丹波大納言小豆や丹波黒大豆など振興作物を設定し、継続的な支援を行うことで、栽培面積の維持拡大を図っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・丹波大納言小豆の生産面積は、横ばいであったが、高温少雨の影響で、近年まれにみる凶作に陥った。今後は、JA、県と連携し、同様の天候においても対応できる具体的方策を研究し、農業者へ随時情報を発信していく。 ・丹波栗については、新たに苗木を購入し新植される農家が増えており、栽培面積は増加傾向にある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・農産物の生産に係る農業経営の負担を軽減するため、各種補助事業による支援に加え、機械導入による省力化や丹波大納言小豆、丹波黒大豆の作業委託にかかる経費に対する新たな支援制度を創設し、農産物の生産維持拡大を図っている。また、近年の悪天候による対応策を県普及センター・ＪＡと連携し検討した。

【課題】
・丹波市産農産物のオリジナルブランド名「丹のやさい」の取組が、農業者の生産意欲の向上及び新たな消費者の掘り起こしにつながるため、今後も効果的な情報発信活動を実施する必要がある。
・丹波大納言小豆、黒大豆については、高温、少雨などの天候においても、安定した収量を確保するための対応策を検討し、有効な栽培方法を農業者の方々に発信していく必要がある。
・化学肥料などの高騰による代替肥料として、市島ユーキを選択してもらえるよう、良質な堆肥の安定生産及び品質向上に継続的に取り組む必要がある。

今後の方向性・改善策等

・農観商工の連携による協議会が中心となり、「丹のやさい」「丹のあんバターサンド」を活用し、更なる消費者の掘り起こしや、認知度を向上を目指し、丹波大納言小豆、丹波黒大豆、丹波栗、有機農産物などの特徴ある丹波市産農産物の良さを各種イベントを通じて全国に発信していく。
・丹波市の主要な特産物である丹波大納言小豆や黒大豆の安定生産に向け、県関係機関と連携し、近年の天候に応じた栽培技術の確立を目指す。
・市島有機センターについては、品質向上及び良質な堆肥の安定生産を行いながら、農業者に利用してもらえるよう市島ユーキの特徴をPRしていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業振興費	124,708	23,266	145,555	70,430	24,550	
2	生産調整推進事業	21,668	25,892	43,788	23,421	35,080	
3	薬草振興事業費	874	898	2,221	437	442	
4	畜産振興事業	6,541	21,661	698,091	57,113	7,347	
5	有機センター管理事業	47,253	80,179	28,015	27,347	42,690	
6	農業総務費	206,706	17,249	18,791	25,071	22,000	
7	有機センター管理事業（繰越）	97,905				7,601	
8	農業総務費（繰越）					650	
9							
10							
11							
12							
合計		505,655	169,145	936,461	203,819	140,360	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	有害鳥獣対策事業				
事業担当課	産業経済部　農林振興課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	岡本　渡	担当　田井　魁人,荻野　翔大郎

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち	
	施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市鳥獣害被害防止計画		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	農家・農会・有害鳥獣駆除実施者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・有害鳥獣による被害が減少し、農家が安心して田畑を耕作できる。 ・獣害防止に係る農家、集落の意識、知識が高まり、自己防衛が図られる。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・獣害防止柵の設置の支援 ・有害鳥獣捕獲の推進 ・捕獲活動の担い手育成 ・地域による鳥獣害対策の取組を支援 ・実施方法：補助金交付

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	90,255	74,174	80,695	90,729	91,433	129,547	
	直接事業費A	76,931	50,112	53,041	66,570	66,775	99,754	
	総人件費計（E＋H）B	13,324	24,062	27,654	24,159	24,658	29,793	
	職員従事者数（人・年）C	1.26	1.96	2.70	2.23	1.46	1.67	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	9,324	14,622	20,574	16,569	11,008	13,043	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.00	4.00	3.00	3.00	5.00	5.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	4,000	9,440	7,080	7,590	13,650	16,750	
歳入	特定財源	37,683	28,858	29,471	35,869	35,922	40,636	
	国・県支出金	15,779	4,080	5,754	7,726	5,322	6,834	
	借入金（地方債）	0	0	0	8,800	4,400	0	
	受益者負担金	3,074	0	0	0	0	0	
	その他特財	18,830	24,778	23,717	19,343	26,200	33,802	
	一般財源	52,572	45,316	51,224	54,860	55,511	88,911	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	シカ捕獲頭数（有害）	頭	目標	350	450	450	450	450	450	
			実績	316	385	352	443	623	780	
成果	イノシシ（幼獣含む）捕獲頭数（有害）	頭	目標	400	350	350	350	350	350	
			実績	335	332	292	95	137	311	
成果	小動物捕獲頭数（有害）	頭	目標	300	500	500	500	500	500	
			実績	454	553	597	665	811	1,332	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	捕獲数は年々増加しており、活動の効果はあがっている。被害軽減につながっているが、依然、鳥獣被害に悩む地域があることから、活動を継続していく。

事務事業名	有害鳥獣対策事業		
事業担当課	産業経済部　農林振興課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	有害鳥獣による農作物被害、生活環境被害の防止は、農林業や生活環境に関わるものであり、被害を未然に防ぐことは非常に重要である。被害を未然に防ぐ有害鳥獣捕獲活動は、市の責務として関係機関と連携して取り組むことが必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	捕獲活動に対する対価である補助金及び捕獲用資機材の導入については、国県補助金を活用しており、市の負担減に努めている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	捕獲活動体制の見直しにより活動が活性化したことで、捕獲数の目標値は概ね達成できている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	被害防止活動、捕獲活動は市域全体を対象としており、公平性は確保されている。受益者負担においては、獣害防止資機材において負担を求めている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和5年度に見直した有害捕獲体制を令和6年度も継続しており、活動が活性化による捕獲頭数の増加につながった。
【課題】
・今後、捕獲団体構成員の減少が見込まれることから、新たな担い手確保や活動促進につながる支援を整えていくことが必要である。
・捕獲だけではなく、鳥獣を寄せ付けない集落づくりを進めていくことが必要である。

今後の方向性・改善策等

・捕獲団体との連携による捕獲数の増加に努めていく。
・獣害被害低減に向け、集落内の野生動物の生息地となる雑木林等の整備を行い、鳥獣を寄せ付けない集落づくりを進めていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	野猪等防除事業	50,112	53,041	66,570	66,775	99,754	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		50,112	53,041	66,570	66,775	99,754	

●外部評価　【令和４年度実施】

指摘事項など	A:有害鳥獣対策協議会の構成員について再考してほしい。 B:鳥獣被害対策に関する補助金制度について、実情に応じた内容に見直しをしてほしい。	対応状況	a:有害鳥獣対策協議会の構成について、捕獲団体中心の構成から、市の主導で会を運営し、農業者やシカ処理施設運営者など、様々な立場の方々に参画いただけるように見直しを行った。 b:現制度の課題整理を行い、捕獲活動の活性化につながる補助体制となるよう、捕獲団体との意見を踏まえた補助制度の検討を進めている。

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	農業関係の施設管理に関する事業				
事業担当課	産業経済部　農林振興課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	百木　稔	担当　三原　英憲

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち
	施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
創生総合戦略	基本目標	【３】地域の魅力や人のつながりを活かして移住・定住につなげる
	施策	【3-2】 地域資源の魅力を活かす
まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	施設を利用する市民及び市外来場者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	施設を適切に管理・運営し、特色を生かし利用者を増やす。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・道の駅の駐車場（県部分）・トイレ・情報コーナーの適切な管理・運営 （該当施設）　道の駅あおがき ・実施方法：指定管理　・委託先：㈱おいでな青垣 （該当施設）道の駅丹波おばあちゃんの里 ・実施方法：指定管理　・委託先：丹波ふるさと振興㈱ ・地方卸売市場の管理 （該当施設）　丹波市立地方卸売市場

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	22,231	18,769	18,096	20,893	18,578	17,310	
	直接事業費A	15,255	10,606	10,603	10,636	10,887	13,381	
	総人件費計（E＋H）B	6,976	8,163	7,493	10,257	7,691	3,929	
	職員従事者数（人・年）C	0.94	1.05	0.94	1.36	1.02	0.34	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費E＝C×D	6,956	7,833	7,163	10,105	7,691	2,564	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.01	0.14	0.14	0.06	0.00	0.50	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費H＝F×G	20	330	330	152	0	1,365	
歳入	特定財源	6,893	7,405	7,381	7,556	7,844	13,705	
	国・県支出金	6,575	7,144	7,013	7,294	7,598	8,499	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	2,000	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	318	261	368	262	246	3,206	
	一般財源	15,338	11,364	10,715	13,337	10,734	3,605	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	丹波おばあちゃんの里レジ通過人数	人	目標	359,000	380,000	400,000	430,000	460,000	500,000	
			実績	370,344	282,123	252,423	393,696	394,784	404,424	
成果	道の駅あおがきレジ通過人数	人	目標	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	
			実績	84,352	68,154	55,147	60,406	59,081	64,737	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・丹波おばあちゃんの里については、指定管理者が情報発信活動を強化しメディア露出が増えたことに加え、バス会社等への営業活動により冬期の団体客を確保したため来客者が増加した。 ・道の駅あおがきについては、近隣の高源寺などの秋の観光名所への来訪者が昨年度より増えたことや、テイクアウトメニューを導入したことによってレジ通過人数が増加した。

事務事業名	農業関係の施設管理に関する事業		
事業担当課	産業経済部　農林振興課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・道の駅丹波おばあちゃんの里は、丹波市産特産物のPR面や販売面において市内随一の集客施設となっており、市内周遊及び地域活性化の拠点施設としての役割を果たしている。 ・両道の駅ともに民間事業者のノウハウを最大限活用した指定管理者制度での運用が、今後も必要である。 ・卸売市場は、生鮮食料品の流通拠点として、市民生活への安定供給に重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	今後も指定管理者や県土木事務所と協議を重ね、次期指定管理業務を含め、市の負担額を減らす手法を検討していく。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・両道の駅は、指定管理者により適切な維持管理がなされている。 ・道の駅丹波おばあちゃんの里では、情報発信活動の強化や観光バスの誘致など積極的な集客活動に取り組まれ、来客者が増加傾向にある。一方で、道の駅あおがきは、さらなる集客を目指すため、独自にアドバイザー業務を発注し、運営改善に取り組まれている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・両道の駅については、適切に管理運営がされ、来客者の増加及び経営の安定を図るため、それぞれ独自の取組みを行っている。
【課題】
・道の駅丹波おばあちゃんの里は、今後も地域活性化及び市内周遊の拠点施設として、多種多様な地元農産物の出品を促し、また、特徴のある観光施設の情報発信を強化するとともに、来丹促進に向けた取組みを市内の指定管理者、観光協会、商工会等と連携し検討していく必要がある。
・道の駅あおがきは、青垣地域の活性化、丹波市の北の玄関口を目指す施設として機能強化を図るため、効果的な再整備事業を実施する必要がある。
・卸売市場については、人口減少や少子高齢化に加え、近年の食品流通の多様化により、市場の取扱高が減少している。

今後の方向性・改善策等

・指定管理者には引き続き適切な管理、運営に努めるように指導する。
・道の駅丹波7おばあちゃんの里は、さらに来客者の増加を目指すとともに、市内周遊を促進させる拠点施設としての役割を担っていくため、他の指定管理者などと連携した新たな取組みが必要である。
・道の駅あおがきについて、北の玄関口として地域活性化の拠点施設を目指し、令和７年度から再整備事業に着手する。
・卸売市場の活性化と学校給食における地場産率向上を目的に、市内農産物の納入について関係機関及び卸売業者と協議を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	道の駅施設管理事業	8,289	7,956	8,216	8,436	9,440	
2	市場総務費	126	226	697	556	112	
3	市場費	2,191	2,421	1,723	1,895	1,778	
4	予備費						
5	道の駅あおがき再整備事業					2,051	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		10,606	10,603	10,636	10,887	13,381	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	遊休農地対策事業				
事業担当課	産業経済部　農林振興課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	細見　明弘	担当　秋山　純子、大槻　圭太朗

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち	
	施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業	
根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	耕作者、農地
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・担い手の確保により遊休農地が解消される。 ・優良農地の保全と有効活用が進み、農地の遊休・荒廃化が防止される。 ・担い手農業者への効果的な農地の集積が進む。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・遊休農地再生利用補助事業などを活用し、遊休農地の解消を図る。（遊休農地再生利用補助金ほか） ・中山間地域における農業生産条件の不利な農地を維持・管理に対し支援する。（中山間地域等直接支払交付金） ・農地中間管理事業を活用して、農地の集積、集約化を促進し農地の効率化を図る。（農地中間管理機構集積協力金ほか）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	8,993	26,614	26,527	24,826	23,690	23,931	
	直接事業費Ａ	8,475	14,093	14,031	10,860	9,502	9,959	
	総人件費計（Ｅ+Ｈ）Ｂ	518	12,521	12,496	13,966	14,188	13,972	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.07	1.09	1.07	1.26	1.23	1.36	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	518	8,131	8,153	9,362	9,274	10,622	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	1.86	1.84	1.82	1.80	1.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	4,390	4,342	4,605	4,914	3,350	
歳入	特定財源	5,772	12,318	12,695	8,752	7,728	8,114	
	国・県支出金	5,772	10,918	11,295	7,372	6,376	7,164	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	1,400	1,400	1,380	1,352	950	
	一般財源	3,221	14,296	13,832	16,074	15,962	15,817	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	中山間地域等直接支払事業対象面積	ha	目標	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0	
			実績	49.0	49.0	49.0	49.0	49.5	49.5	
成果	遊休農地面積	ha	目標	11.0	11.0	32.0	13.0	13.0	13.0	
			実績	14.3	34.3	15.7	13.3	10.0	14.1	
成果	遊休農地再生補助による再生面積	ha	目標	-	-	-	3.0	3.0	3.0	
			実績	3.7	1.6	1.1	3.7	1.0	0.3	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・中山間地域等直接支払事業対象面積については、令和5年度に面積が若干拡大し、その面積で推移している。 ・遊休農地面積については、農業委員及び最適化推進委員の働きかけにより令和5年度まで減少傾向にあったがが、耕作者や地権者の高齢化による離農が進み、令和6年度は遊休農地面積が増加に転じている。 ・遊休農地再生補助面積については、年によりバラつきがある。令和6年度は遊休農地を再生しようとする農業者がいたが、遊休農地再生が令和7年度にずれ込む案件などがあり、目標を下回った。

事務事業名	遊休農地対策事業		
事業担当課	産業経済部　農林振興課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	遊休農地対策は、里山の持つ美しい景観の保全、水源の涵養など農村環境の維持のために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・中山間地域直接支払交付金及び機構集積協力金等は、国庫事業であり国の基準で実施している。 ・遊休農地の解消に向けては、地域の実情にあった国・県事業に誘導できるよう努めている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・農業生産条件の不利な中山間地域において、中山間地域直接支払交付金の取組は、農地の維持・管理に一定の効果がある。 ・遊休農地での耕作再開にはコストがかかることから、復田への支援は遊休農地の解消・拡大抑制に繋がっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・中山間地域直接支払交付金は、令和２年度に５年間の計画を作成し５年目を迎えているが、どの集落も計画に基づき農地の保全が進められている。
・地域における基盤整備事業の取組や地域計画の策定過程において、中間管理事業を活用した農地の集積・集約も一定の効果が出ている。

【課題】
・農業の担い手の減少が進む中、今後も遊休農地の増加が見込まれるため、農地パトロールを実施する農業委員会と連携するとともに、地域計画の策定を通じて農地の担い手の確保など農地を今後どうしていきたいのか方向性を明確にしていくことで、地域の実情にあった支援を行っていく必要がある。
・地域計画の地域の話し合いを通じて、山裾や排水不良地など悪条件の農地の耕作以外の保全方法（林地化・粗放的管理など）にも今後取り組んでいく必要がある。
・利用権設定に係る法改正に伴い、従来から多くの方が利用している相対による権利設定が令和６年度末で完全に廃止され（移行期間が終了）、農地バンクを通じた権利設定のみとなることから、広報や農会長会などで制度変更の周知を進めてきているが、窓口で混乱が生じたり農地バンクを通じた権利設定が行われないことも懸念される。

今後の方向性・改善策等

・地域計画の策定の推進や農業委員会と連携を図り、遊休農地の発生防止及び解消に向けて地域が一体となって取組を推進する。
・守るべき農地と耕作以外の方法による保全を図る農地を分けて、メリハリのある対策を行う方向に国の方策も変わってきていることから、国の動向に注視しながら地域の実状に応じた取組を推進する。
・相対による権利設定から農地バンクを通じた権利設定への制度変更と、権利設定は土地所有者・耕作者双方の権利を守るための制度であることへの理解増進を進める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中山間地域等直接支払（推進）事業	7,671	7,664	7,665	7,714	7,685	
2	遊休農地活用推進事業	324	212	728	207	60	
3	農地中間管理業務推進事業	6,098	6,155	2,467	1,581	2,214	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		14,093	14,031	10,860	9,502	9,959	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	森林環境譲与税活用事業				
事業担当課	産業経済部　農林振興課			事業期間	令和　元 ～　無期　年度
	所属長	中尾　大祐	担当	岡本　渡	担当　足立　卓生、田井　魁人

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち	
	施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう	
創生総合戦略	基本目標	【２】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる	
	施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業	
根拠法令・個別計画等			

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	事業採択森林
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	限定される使途（間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業）を原則に、既存の森林整備施策の採択要件には該当しないものの、その実施が有効であると思われるものや、市民ニーズは高いものの、予算の面においてこれまで実施が難しかったもの等を考慮し制度設計した各新規事業において、採択事業地の条件や地域ニーズ等を精査の上、取り組む。
	概要 （具体的手段・全体計画）	①森林吸収源整備事業…未整備林の間伐や路網整備 ②経営管理集積林整備事業…森林所有者から受託する森林の整備（林業経営不適地） ③緊急里山林整備事業…既存事業では採択できない小規模な人家裏の危険木等の処理 ④未整備林調査支援事業…①に係る事前林況調査に係る経費支援 ⑤林業事業体等活動促進事業…林業事業体等業界従事者が参加する講習会等参加経費支援 ⑥未整備林広葉樹転換促進事業…地表に光が届く程度の伐採「環境機能増進伐」や広葉樹植栽 ・実施方法：補助金交付、業務委託 ・委託先：入札参加資格者名簿に森林業の登録がある市内業者

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	36,251	79,478	81,870	94,027	109,907	141,259	
	直接事業費A	26,113	67,915	65,106	85,324	98,069	132,590	
	総人件費計（E＋H）B	10,138	11,563	16,764	8,703	11,838	8,669	
	職員従事者数（人・年）C	1.37	1.55	2.20	0.95	1.57	1.11	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	10,138	11,563	16,764	7,059	11,838	8,669	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	1,645	0	0	
歳入	特定財源	0	11	22	34	16	36	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	11	22	34	16	36	
	一般財源	36,251	79,467	81,848	93,993	109,891	141,223	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	既存事業で取り組めなかった未整備林における整備面積	ha	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	90.0	
			実績	22.1	32.6	45.4	61.3	60.6	95.2	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	1ha当りの未整備林整備コスト（既存事業で取り組めなかった未整備林整備）	千円	目標	614.6	1,735.0	1,311.4	1,735.0	1,735.0	1,735.0	
			実績	1,010.0	1,701.5	1,018.1	1,203.6	1,282.6	1,067.5	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	令和6年度から森林環境税が課税となり、譲与税額も増額となった。増額予算に応じた森林整備に注力し、目標達成につながった。コストについても、直近5年間と比較しても、低く抑えることができており、限られた人員による効果の高い取り組みが実施できた。

事務事業名	森林環境譲与税活用事業		
事業担当課	産業経済部　農林振興課	事業期間	令和　元　～　　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	平成31年度税制改正により森林環境譲与税が創設され、この財源を活用し、既存の事業では取り組むことができなかった森林整備を進めている。令和6年度から課税が開始されたことから、森林に対する市民ニーズの把握に努め、税制度創設趣旨に基づく取組をより一層展開していくことが求められる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	本事務事業におけるすべての施策が全額森林環境譲与税を財源としているため、市にとっては非常に有益な施策である。譲与額の増加に伴い事業量が増加となるため、成果を上げる取組が必要となる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	既存の森林施策では対応できなかった未整備林の間伐や路網整備、人家裏の小規模林地を対象に危険木伐採等の森林整備を行い、着実に成果があがっており、目標達成につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	事業地の条件や地域ニーズを精査の上、優先順位を遵守しながら事業実施をしており、公平性は確保できている。また、森林環境税を財源としていることから、受益者（森林所有者）への負担を考慮した施策展開は考えていない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
森林環境譲与税の制度趣旨に基づき、従来からの森林施策との棲み分けを行ったうえで地域ニーズに応じた施策展開を行い、目標数値を達成できている。
【課題】
森林環境税を活用した施策であることから、使途の公表を丁寧に実施し、施策の必要性や効果を意識した取組が必要となる。

今後の方向性・改善策等

・森林環境譲与税の更なる活用を図り、制度創設の趣旨に基づいた森林整備の推進を図る。
・森林づくりビジョンに即した施策を展開していく。
・木材利用の拡大や林業の担い手育成など、森林整備の促進につながる取組を展開していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	森林環境譲与税活用事業	67,915	65,106	85,324	91,728	132,590	
2	森林環境譲与税活用事業（繰越分）				6,341		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		67,915	65,106	85,324	98,069	132,590	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	治山事業				
事業担当課	建設部　農地整備課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	中谷　一志	担当	細見　和宏	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち	
	施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市県単独補助治山事業分担金徴収条例、丹波市単独補助治山事業補助交付要綱等		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	山林が荒廃し被害が予想される人家、道路、学校・集会所等の公共施設
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	山林荒廃地を復旧・整備するとともに、崩壊により人命、財産に危害を及ぼし、または及ぼす恐れのある箇所の防止を図る。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・治山事業の要望の取りまとめ及び事業実施箇所の選定 ・県単独補助治山事業の設計・積算、工事発注、施工管理 ・治山事業、山林出水対策事業の申請の取りまとめ、予算化、交付決定、検査、補助金交付 ・災害関連、県営事業の地元調整 ・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	12,581	23,540	27,833	3,237	1,109	3,671	
	直接事業費A	9,103	19,139	25,014	1,900	883	1,797	
	総人件費計（E＋H）B	3,478	4,401	2,819	1,337	226	1,874	
	職員従事者数（人・年）C	0.47	0.59	0.37	0.18	0.03	0.24	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	3,478	4,401	2,819	1,337	226	1,874	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,070	10,978	24,376	0	0	0	
	国・県支出金	1,651	0	17,214	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	6,700	1,400	0	0	0	
	受益者負担金	419	0	4,962	0	0	0	
	その他特財	0	4,278	800	0	0	0	
	一般財源	10,511	12,562	3,457	3,237	1,109	3,671	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	市単独補助事業要望箇所数（治山・山林出水）	箇所	目標	8	8	8	8	8	8	
			実績	11	1	6	8	3	2	
活動	市単独補助事業交付決定箇所数(治山・山林出水)	箇所	目標	8	8	8	8	8	8	
			実績	8	8	3	5	1	2	
成果	県単独補助治山事業申請箇所	箇所	目標	1	1	1	1	1	1	
			実績	2	0	0	0	0	0	
活動	県単独補助治山事業実施箇所数	箇所	目標	1	1	1	1	1	1	
			実績	0	2	0	0	0	0	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・市単独補助事業の相談はあるが、台風等の影響が比較的少なく、採択を希望する要望件数は減少している。 ・県単独補助治山事業については、平成30年７月豪雨により被災した箇所は、規模が大きく県事業への要望が多かったので、県単独補助治山事業の採択は少ない状況にある。 ・家屋等がないため、要望はあっても事業採択できないケースも多くある。

事務事業名	治山事業		
事業担当課	建設部　農地整備課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	人命財産等に危害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある箇所の林地崩壊防止対策事業は、必要不可欠なものであり、今後も事業継続の必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	市単独補助事業の補助申請額について、積算チェックを行い、適正な補助金の決定に努めている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	補助実施対象箇所は、全て着手完了しており成果につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	補助金交付要綱に基づき事業補助対象の決定や補助金額の決定を行っており、公平性に問題はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
県単独補助治山事業及び地元施工による市単独補助事業において、それぞれ早期に着手ができる体制がとれている。
【課題】
林地崩壊箇所で、下流域に保全対象となる人家や公共施設等がない箇所の対応策や、現在行っている事業と関連して必要となる地元施工による市単独補助治山事業に対して、発注者及び地元との調整を適切に行う必要がある。

今後の方向性・改善策等

林地崩壊箇所ではあるが、事業化できていない箇所の復旧対策について、現地調査を行うとともに、県との協議を進めていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	治山事業	19,139	5,840	1,900	883	1,797	
2	治山事業（繰越）		19,174				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		19,139	25,014	1,900	883	1,797	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	森林病害虫防除事業				
事業担当課	産業経済部　農林振興課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	岡本　渡	担当　矢持　義喜

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち	
	施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	事業採択森林
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	松くい虫等の被害拡大を抑制し、松、ナラ枯れ等による風害や土砂崩落の誘発を防止する。また、景観に配慮した健全松林等の育成を図る。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・松くい虫伐倒駆除…被害松林（現年枯れ）に対し対象木を伐倒し、その後薬剤散布 ・景観伐倒・・・被害松林（過年枯れ）に対し対象木を伐倒 ・実施方法：業務委託 ・委託先：県指定業者

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	12,835	14,356	12,914	15,203	2,991	3,115	
	直接事業費A	11,799	12,342	10,780	12,534	1,131	1,083	
	総人件費計（E＋H）B	1,036	2,014	2,134	2,669	1,860	2,032	
	職員従事者数（人・年）C	0.14	0.27	0.28	0.24	0.12	0.11	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	1,036	2,014	2,134	1,783	905	859	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	886	956	1,173	
歳入	特定財源	11,193	11,726	10,202	11,934	565	541	
	国・県支出金	11,193	11,726	10,202	11,934	565	541	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,642	2,630	2,712	3,269	2,426	2,574	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	松くい虫被害対策伐倒駆除実施量	㎥	目標	100	100	100	100	100	100	
			実績	0	0	0	0	50	90	
活動	松くい虫被害対策景観伐倒実施量	㎥	目標	100	100	100	100	100	100	
			実績	106	110	100	104	96	81	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	1㎥当りの伐倒駆除に係るコスト	千円	目標	15.7	16.2	16.0	16.0	16.0	16.0	
			実績	11.3	11.0	11.6	11.5	11.8	6.3	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・地元及び事業体との調整を図り、県直営事業で伐倒駆除を実施することができ、目標達成に近い数値をあげることができた。 ・景観伐倒においては、昨年度よりも実績が減となり、目標達成に至らなかった。人件費の上昇に伴い、実施単価が上がったことで、目標達成に必要な予算が確保できなかったことが要因である。

事務事業名	森林病害虫防除事業		
事業担当課	産業経済部　農林振興課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	県指定の保全対象松林に限定されるが、高度公益機能保全区域となっているため、病害虫対策事業は必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C	主な事業予算は県費にて実施する事業であり、決められた単価にて実施するため、一定のコストは発生する。被害量の詳細把握と事業の効率化を図ることで、事業効果を高めることが必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	目標達成に近い数値をあげており、成果につながっている。目標達成に向け、事業単価の上昇に対応した財源の確保を県へ働きかける。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	C	受益者が限定されるが、松林保全による公益機能確保という目的を考慮し、受益者負担を求めることは困難である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・伐倒駆除については、県直接事業により実施したため、市の予算執行は無くなったが、被害状況に応じて事業実施を行っている。景観伐倒事業については、計画した予算どおり事業が執行できている。
【課題】
・被害量が今後拡大していくことが見込まれるため、必要となる事業予算や事業主体の確保が必要となる。

今後の方向性・改善策等

松林の被害状況について、県及び地元と緊密に連携を図り、適正な対応策を講じていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	松くい虫特別防除事業	11,132	9,625	11,335			
2	松くい虫伐倒駆除事業						
3	県単独松くい虫被害等景観対策事業	1,210	1,155	1,199	1,131	1,083	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		12,342	10,780	12,534	1,131	1,083	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	森林整備振興事業				
事業担当課	産業経済部　農林振興課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	中尾　大祐	担当	岡本　渡	担当　田井　魁人、足立　卓生、矢持　義喜

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【２】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画・丹波市林業補助金交付要綱・森林整備地域活動支援交付金交付要綱・丹の木づかい推進プラン	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市民、ＮＰＯ法人、ボランティア団体、林業関係事業体等
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	市民、NPO法人、ボランティア団体、林業関係事業体等それぞれに求められる役割を示し、各々が関わりをもって森林整備に取り組める仕組づくりの構築に努めるとともに、国県事業の効果的な支援メニューの積極的な導入を図り、土砂崩れの防止や洪水の緩和、水質の浄化機能などの「森林の公益的機能」の維持保全の推進を目的とする。
	概要 （具体的手段・全体計画）	●平成30年度に養成した林業普及推進員を、自治会地域等から森林相談があった際に派遣し、ワークショップ等により地元のニーズをくみ取り、地域が描く森林づくりの方向性を明確にした上で、具体的な施策とのマッチングを進めていく。推進員の地域派遣には、森林づくり協議会委員をメンターとしてサポートする仕組も備える。 ●丹の木づかい推進プランに基づき、木造・木質化への取組が可能な公共建築物等へは積極的に推進することとし、「公共建築物等における木材の利用促進に関する庁内調整委員会」を通じ、取組に係る情報の共有等協議を進めていく。 ●丹波の森構想30周年記念事業において選定のモデル地区への支援として、計画策定や活動の目的・方向性の明確化に市として積極的に関わり、活動に対する支援策等効果的な情報提供に取り組む。 ●自治会等の森林整備活動に対する活動支援を行う。（林業総務費） ●各林業事業体と連携しながら、面的な整備の広がりを目指す森林管理100%作戦推進事業等の公的森林整備メニューの推進に努める。（林業補助金交付事業） ●造林事業の土台となる「森林経営計画」の策定について、令和元年度から運用する「林地台帳」による森林情報が林業事業体にとって効果的に活用できるよう整備する。（林業総務費・森林整備地域活動支援交付金事業） ・実施方法：補助金交付

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	89,216	95,879	97,786	95,919	106,129	78,002	
直接事業費A	75,304	73,499	79,803	75,561	84,338	58,555	
総人件費計（E＋H）B	13,912	22,380	17,983	20,358	21,791	19,447	
職員従事者数（人・年）C	1.88	3.00	2.36	2.74	2.89	2.49	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費E＝C×D	13,912	22,380	17,983	20,358	21,791	19,447	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	44,992	47,253	54,121	45,492	55,825	39,408	
国・県支出金	7,170	120	120	2,184	120	120	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	210	45	22	22	0	0	
その他特財	37,612	47,088	53,979	43,286	55,705	39,288	
一般財源	44,224	48,626	43,665	50,427	50,304	38,594	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	森林整備（造林事業）による搬出材積	㎥	目標	-	21,000	21,000	21,000	21,000	25,000	
			実績	21,524	21,301	21,642.0	28,009.0	17,733.0	18,665.3	
活動	路網整備延長（造林）	m	目標	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
			実績	34,714	33,786	40,803.0	44,541.0	32,754.0	31,243.0	
成果	地域活動団体への支援（補助金を活用し活動する団体数）	団体	目標	20	20	20	20	20	20	
			実績	14	16	18	14	13	12	
成果	地域活動団体による森林整備面積	ha	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	59.5	84.1	79.4	55.3	51.7	49.6	
コスト	1㎥当りの森林整備コスト	千円	目標	-	2.16	2.00	2.00	2.00	2.00	
			実績	1.77	1.54	1.5	1.0	0.5	0.7	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・搬出材積の目標達成に至らなかった要因は、事業計画に見合う造林事業補助額が伴わず、事業量が減少したためである。路網整備量については、目標は達成できているが、実績数は減少しており、造林事業全体での事業量が減少している。 ・活動団体数及び活動面積も目標達成に至っていない。新規参画団体を増やすための広報啓発活動と、森林整備実施箇所の自治会への参画の働きかけを強化する必要がある。

事務事業名	森林整備振興事業		
事業担当課	産業経済部　農林振興課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・令和6年度に改定した森林づくりビジョンに基づき、より一層の施策展開が必要となっている。森林が持つ土壌保全や水源涵養の機能を維持していく取組は、市民にとって非常に重要である。 ・近年多発している豪雨による災害を予防していくためにも、森林が有する多面的機能を発揮する森林整備を今後も積極的に進めることが必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	国県と連携した公的森林整備を進めており、限られた財源を効果的に配分して事業地の選定や施策メニューのマッチングに取り組んだことで効果が上がっている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・事業の進捗が計画よりも下回っているため、成果につながる取組を展開する必要がある。 ・地域活動団体の取組が減少傾向となっているため、活動を持続させていく取組が必要である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	森林の多面的機能の発揮に取り組むことは、所有者個人の責任と負担によるものではなく、公的森林整備として進めていく必要があることから、今後も受益者負担を考慮した施策展開は考えていない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・国県と連携した公的森林整備の施策展開により、搬出材積と路網整備を実施しており、森林が持つ多面的機能の発揮が図られている。
【課題】
・森林が持つ多面的機能の発揮は、所有者だけでなく市民全体にとって非常に重要となっており、今後も森林整備を進めていくことが必要である。
・地域活動団体が減少傾向となっているため、活動への支援を行い、持続性を確保していくことが必要である。

今後の方向性・改善策等

・国県の方針に連動した公的森林整備を継続して推進していく。
・森林整備につながる木材利用促進や普及啓発を、森林環境譲与税事業と連携しながら取り組んでいく。
・地域活動組織の活動活性化に向け、ニーズの把握と継続に係る支援を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	林業総務費	8,230	8,604	7,445	7,646	4,671	
2	森林整備地域活動支援交付金事業	98	25	2,799			
3	林業補助金交付事業	62,948	67,885	60,625	51,171	52,730	
4	林業補助金交付事業（繰越分）	2,223	3,289	4,692	25,521	1,154	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		73,499	79,803	75,561	84,338	58,555	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	多面的機能発揮促進事業				
事業担当課	産業経済部　農林振興課		事業期間	平成　19 ～　無期　年度	
	所属長	中尾　大祐	担当	細見　明弘	担当　大槻　圭太朗

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

計画（PLAN） 事務事業	対象（誰を、何を）	共同活動に参加する市民及び活動計画に位置付けられた農地、農業用施設
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・農村環境の持つ価値が見直され、すべての市民が農村環境の恩恵を受けていることに理解が進み、地域ぐるみで保全していく意識が高まる。 ・農業者に限らず非農家を含めた地域ぐるみで、農地の保全、農業用施設等の維持管理が行われる。 ・遊休農地の有効活用、水田・ため池の雨水貯留機能を活用した防災・減災力の強化、生態系の保全・再生など農村環境の保全、農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化など地域の創意工夫による活力ある地域づくりが進む。 ・共同活動による農業水路・ため池・農道などの農業用施設の点検・補修・更新が行われる。
	概要 （具体的手段・全体計画）	農村環境、農業用施設の維持・保全に取り組む地域の共同活動に対し、多面的機能支払交付金（負担割合　国1/2、県1/4、市1/4）による支援を行う。 農地維持支払交付金・・・地域資源の基礎的な保全活動 資源向上支払交付金（共同活動）・・・地域資源の質的向上を図る共同活動 〃　（長寿命化）・・・施設の長寿命化のための活動 ・制度説明会の実施、事業計画の作成や変更に関する助言・指導、事業計画の審査・認定。 ・活動に関する指導、助言(ヒアリングの実施)。 ・活動記録や現地確認による実施状況の確認。 ・次期計画期間に向けた活動継続の働きかけ。 ・市内活動事例の紹介などを通じて、市民の共同活動への理解を高める。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	363,717	333,856	332,920	319,180	315,841	320,628	
	直接事業費A	352,761	322,124	319,742	301,464	296,679	301,276	
	総人件費計（E＋H）B	10,956	11,732	13,178	17,716	19,162	19,352	
	職員従事者数（人・年）C	0.94	0.94	1.11	1.70	1.81	1.62	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	6,956	7,012	8,458	12,631	13,647	12,652	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.00	2.00	2.00	2.01	2.02	2.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	4,000	4,720	4,720	5,085	5,515	6,700	
歳入	特定財源	267,469	243,177	241,126	227,291	223,844	227,966	
	国・県支出金	262,983	243,130	241,126	227,291	223,844	227,359	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	4,486	47	0	0	0	607	
	一般財源	96,248	90,679	91,794	91,889	91,997	92,662	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	多面的機能の維持・発揮に取り組む対象農用地面積	ha	目標	-	4,055	4,055	4,054	4,053	4,052	
			実績	4,055	4,057	4,055	4,056	4,073	4,030	
成果	施設の長寿命化のための活動への取組率	%	目標	-	90	90	90	94	95	
			実績	92	92	92	94	94	93	
活動	活動に関する指導、助言した件数(ヒアリング件数)	件	目標	-	102	102	102	102	98	
			実績	102	102	102	102	104	103	
			目標							
			実績							
コスト	活動組織１団体あたりの事業費	千円	目標	-	3,141.1	3,137.3	3,137.3	3,137.3	2,952.4	交付額/組織数
			実績	3,412.3	3,147.7	3,124.0	2,940.5	2,839.8	2,910.2	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・令和6年度に活動組織が1組織増加したが、2組織減少したことにより、交付金対象農用地面積と施設の長寿命化活動への取組率が減少した。 ・活動組織１団体あたりの事業費については、現地調査により交付金対象農用地面積から除外され相殺される交付金額が令和6年度は令和５年度に比べ少なかったので、交付金額が増加し、そのため、当該事業費の増加につながっている。なお、令和元年度からの令和6年度までの当該事業費の推移としては減少傾向にある。

事務事業名	多面的機能発揮促進事業		
事業担当課	産業経済部　農林振興課	事業期間	平成　19 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく事業であり、農業人口の減少、農業者の高齢化が進む中で、地域資源の適切な保全管理を推進するため必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	国の要綱に基づく面積当たりの交付単価である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	各組織において取り組み内容等事業計画を作成し、計画に沿った活動が行われるよう適宜助言、指導を行っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・農振農用地外の農地でも一定の条件を満たすことで市内すべての地域で取り組みが可能である。 ・国要綱による事業であり、組織内の合意による事業計画に位置づけることで、補修・更新等の工事についても地元（受益者）負担金も不要である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・各組織は５年間の事業計画を作成し、計画に基づき地域全体で農地・農業用施設の保全が進められている。
・市内すべての地域で取組み可能としたことで、新規で活動に取り組む地域があった。
【課題】
・5年間の事業計画の終期を迎える組織において、役員の高齢化や後継者不足に伴い、活動を廃止される組織が現れることが懸念されるため、組織の広域化など事業継続に向けた推進が必要となる。（２組織が活動休止）

今後の方向性・改善策等

・活動組織の事業継続のため、農業者以外の構成員の積極的な参加を促す。また、活動計画や実績報告等の事務負担が役員の重荷となっていることから、ヒアリングや相談業務を通じて助言等の支援を行うとともに、小学校区や土地改良区単位での広域化の推進を図る。
・交付金の活動に未取組地域があるため、事業の周知を行い新規取組への支援を行う。
・事務負担軽減のため、事務支援システムの周知普及を図るとともに、作成・提出書類の見直しを行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	多面的機能発揮促進事業	322,124	319,742	301,464	296,679	301,276	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		322,124	319,742	301,464	296,679	301,276	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	土地改良事業				
事業担当課	建設部　農地整備課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	中谷　一志	担当	細見　和宏	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち	
	施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	県土地改良事業分担金徴収条例、市営土地改良事業分担金徴収条例、丹波市農業・農村振興基本計画　等		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	農業生産基盤としての農用地、改修・補修が必要な揚水機、用排水路等の農業用施設
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	農地、農業用施設の改修、更新を行うことにより、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上、効率化を図る。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・地元からの要望を受けた土地改良事業の事業化に向けた調整 ・県営土地改良事業の地元調整 ・市営土地改良事業の設計・積算、工事発注、監督、補助金審査、完成検査、補助金交付 ・土地改良区が事業主体となる工事の設計・積算、工事発注、監督 ・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	164,399	188,905	147,955	214,412	198,829	155,706	
直接事業費Ａ	139,461	153,321	103,835	180,379	157,510	113,063	
総人件費計（Ｅ+H）Ｂ	24,938	35,584	44,120	34,033	41,319	42,643	
職員従事者数（人・年）Ｃ	3.37	4.77	5.79	4.24	5.48	5.46	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	24,938	35,584	44,120	31,503	41,319	42,643	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	2,530	0	0	
歳入　特定財源	34,318	54,799	55,791	121,353	101,400	67,127	
国・県支出金	22,952	31,557	19,676	74,448	68,506	31,835	
借入金（地方債）	0	11,100	27,300	23,500	13,000	4,600	
受益者負担金	11,315	10,273	5,319	9,446	17,852	13,707	
その他特財	51	1,869	3,496	13,959	2,042	16,985	
一般財源	130,081	134,106	92,164	93,059	97,429	88,579	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	市単独土地改良事業交付決定箇所数	箇所	目標	16	27	27	20	31	31	
			実績	27	28	33	33	38	34	
成果	適正化事業実施箇所数	箇所	目標	1	4	3	3	0	3	
			実績	1	4	3	1	0	3	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・市単独土地改良事業の交付決定は、毎年適正な事務手続きと現場管理を説明することにより100%の交付率となっている。 ・昭和後期から平成初期にほ場整備事業等で実施した農業用施設において、経年劣化による更新や改良を必要とする箇所が多くなってきており、相談件数も増加傾向にある。

事務事業名	土地改良事業		
事業担当課	建設部　農地整備課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業振興と定住促進を図り、活力あるまちづくりを進めるとともに、生産基盤や生活環境基盤を総合的に整備することは、今後も継続していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	国庫補助ﾒﾆｭｰ等を有効活用し、計画においても経済比較を行いながら低コスト化に努めており、効率的な事業執行ができている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	更新や改良が必要となる農業用施設が多くなってきている中で、国庫補助メニュー等を有効活用して地元負担の軽減に努めており、計画的な事業執行ができている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	事業要望を勘案する中で、要綱の改訂を随時行うなど、公平な対応に努めている。また、国・県の補助事業に関しては、国の定めるガイドラインによって実施している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
意欲ある担い手農業者が継続して農業に取り組めるよう、地域とともに適正な事業推進を図ることで、農業生産性の向上と効率化が図れている。
【課題】
土地改良事業に取り組む場合、地元負担金を伴う場合が多くあるが、低額負担でなければ改修できないと相談を受ける施設が多く、農業離れや耕作放棄地が増える要因となっている。

今後の方向性・改善策等

・地元負担率の低い事業推進（県営事業）に努める。
・国・県の施策を注視して、低コストで農業生産性の向上と効率化が図れる事業を推進する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業水路等長寿命化・防災減災事業	15,130	13,117	12,430	54,362		
2	農地総務費	12,335	11,551	10,391	10,129	10,357	
3	基盤整備事業	58,136	18,020	42,838	35,550	42,502	
4	市単独土地改良事業	10,435	15,506	9,474	15,325	11,303	
5	ため池整備事業	18,888	24,984	43,696	25,856	11,479	
6	土地改良施設維持管理適正化事業	2,679	3,003	17,752	2,304	19,971	
7	農林関係施設維持管理事業	829	338	314	865	505	
8	農業水路等長寿命化・防災減災事業（繰越）	16,709		24,300			
9	基盤整備事業（繰越）	16,987	17,316				
10	市単独土地改良事業（繰越）	1,193					
11	ため池整備事業（繰越）			19,184	13,119	2,728	
12	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					14,218	
合計		153,321	103,835	180,379	157,510	113,063	

●外部評価　【令和６年度実施】

指摘事項など	農林振興課との連携について、同じ庁舎内であり連携が取れているということであるが、農業のまち丹波市の強みを活かすためにも、市全体のマネジメントとして同じフロアに配置するといった物理的な連携が必要である。	対応状況	農林振興課との連携について、実施する事業の取組み内容に応じて適宜連携を取る。

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	農業委員会事業				
事業担当課	農業委員会事務局		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	安達　知史	担当	蘆田　貴彦	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【６】丹波力を活かした創意ある元気なまち	
	施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	農地法、農業委員会等に関する法律　ほか		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	農業委員会委員、農地所有者、農地法による許可等が必要な者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・農業委員会業務の円滑な運営が行われている。 ・農地法関係事務が適正に執行されている。 ・担い手への農地集積・集約、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進により農地等の利用の最適化が推進されている。 ・農地の転用規制を通じ、優良農地が保全されている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・農地　農地法関係申請内容の審査等、法令事務 農地等の利用の最適化の推進 ・農政　農業委員会だよりの発行等農業及び農家に関する情報提供 農業政策への意見取りまとめと意見書の提出 農業者年金の加入推進 ・実施方法：直接実施、業務委託　・委託先：神戸綜合速記㈱、㈱両備システムズ

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	56,392	54,946	56,423	55,763	57,414	62,481	
	直接事業費Ａ	24,792	24,392	24,240	24,360	24,797	25,211	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	31,600	30,554	32,183	31,403	32,617	37,270	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	4.00	3.83	3.92	3.92	4.00	4.00	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	29,600	28,572	29,870	29,126	30,160	31,240	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.00	0.84	0.98	0.90	0.90	1.80	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	1,982	2,313	2,277	2,457	6,030	
歳入	特定財源	11,307	11,059	10,768	11,548	11,946	12,758	
	国・県支出金	10,652	10,459	10,207	11,001	11,415	12,218	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	57	86	87	83	91	96	
	その他特財	598	514	474	464	440	444	
	一般財源	45,085	43,887	45,655	44,215	45,468	49,723	

	指標名	単位	目標／実績	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	一斉農地パトロール	回	目標	1	1	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	1	1	
活動	農業委員会だよりの発行	回	目標	2	2	2	2	1	1	
			実績	2	2	2	1	1	1	
活動	農業政策に係る意見書の提出	回	目標	1	1	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	1	1	
成果	農業者年金加入者数	人	目標	22	22	22	22	22	22	
			実績	14	14	15	14	14	14	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・農地法関係申請内容の審査等、法令業務は遅滞なく進んでいる。 ・一斉農地パトロール等は、計画どおり進んでいる。 ・農業委員会だよりの発行は、HPなど情報発信手段の多様化や、経費削減などの理由から年１回発行としている。 ・農業者年金加入者数は、加入、脱退なく前年と同数を維持している。

事務事業名	農業委員会事業		
事業担当課	農業委員会事務局	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民が農地の権利移動、転用等の目的を達成するためには、農地法等による法令業務は絶対的に必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	地域計画の目標地図素案の作成等、活動すべき量が増加しているが、直接事業費の大きな増額がなく、効率的に事業を遂行している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・法令業務については、遅滞なく事務を進めている。 ・農地パトロール、農政活動は、年間活動計画に基づき、計画的に推進している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・農地法による各種申請案件は、個別に審査しているものの、案件ごとの判断が的確かつ公平・公正に手続きが進むよう配慮している。 ・各種証明手数料については、近隣市町と比較し、大きな乖離がないよう配慮している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・農地法関係法令に係る申請事務は、公正・公平に遅滞なく進めている。
・新規就農や新規参入の問い合わせに積極的に応えることで、徐々に市内で農業経営を開始されるケースが増えてきている。
【課題】
・地域計画の実現に向けて市内全域で農業経営基盤の強化に積極的に取り組むために、委員会全体の意識及びスキルの向上を更に図る必要がある。

今後の方向性・改善策等

・各種申請事務の公平性確保と地域計画の実現に向けて、委員、事務局職員間の情報共有、意思統一を図りながら、市担当課との連携により研修機会を積極的に設けることで委員会全体のスキルアップを図る。
・規模拡大志向農家や新規就農、新規参入への支援を積極的に行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業委員会事業	24,392	24,240	24,360	24,797	25,211	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		24,392	24,240	24,360	24,797	25,211	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	